

## 令和3年度 金沢市雇用対策連絡会 発言要旨

1. 開催日時 令和3年7月6日（火）午後2時～3時50分
2. 開催場所 金沢市議会 全員協議会室
3. 出席委員 村山座長、八子委員、北南委員、中野委員、菊池委員、石野委員、西田委員、藤井委員、宮本委員、村上委員、川端委員、古委員、林委員（以上13名）
4. 事務局 山田経済局長 他4名

### 5. 内 容

議題（1）金沢公共職業安定所管内における雇用失業情勢等について  
北南委員（金沢公共職業安定所長）が資料に基づき説明

議題（2）令和3年度 石川労働局の主要施策について  
八子委員（石川労働局雇用環境・均等室長）が資料に基づき説明

議題（3）令和3年度 石川県の主要施策について  
中野委員（石川県商工労働部労働企画課長）が資料に基づき説明

議題（4）令和3年度 金沢市の主要施策について

議題（5）「金沢版働き方改革推進プラン」の見直しについて  
事務局が資料に基づき説明

議題（6）意見交換

- ・昨年4月から5月末頃にかけて事業所からの問い合わせが多くなったが、こちらとしても、報道と同じような情報しか持ち合わせておらず、厚労省のホームページを追いかけて答えるという状況だった。
- ・国の助成金は、普段の労務管理がきちんと整理されている必要があり、小さい事業所を中心に、その点から対応しなければならなかった。
- ・最近では、コロナに罹患した場合に労災や健康保険を給付する際の相談や、ワクチン休暇導入の相談を受けている。
- ・この1年大変な時期を過ごしてきたが、コロナ禍でも働き方改革はずっと継続している。休業が続き、事業の継続も大変な会社も多いが、コロナを良い契機として、自社を見つめ直す機会になったと思う。  
自社の働き方に関心を持ち始めた会社が増えてきたのも事実であるし、働きやすい

職場づくりを目指していくうえで、日々の労務管理の大事さを私自身もあらためて感じる事となった。引き続きアドバイスを続けていきたい。

- 当会で毎年春先に実施している「雇用状況について」という調査の最新版で、「雇用の状態はどうか」という質問の回答が、製造業と非製造業の合計値で、令和3年度は「適当」が74.5%と大半を占め、「不足」が17.6%、「過剰」が7.8%であった。
- しかしながら、この3か年の変動をみると、コロナ禍前の元年度は「不足」が60.8%、2年度には「過剰」が34.0%であり、これがようやく「適当」にまで戻ったという経済状況を如実に表している。未だコロナ禍前に程遠いと言わざるを得ない。
- 当会で事業者の派遣相談を担当している専門家の方から聞くと、事業者の令和2年度の決算は、コロナ前の通常の売上ベースと比較しても、過大な借入金を抱えている企業が少なからずあるようだ。この先、返済が危惧される。
- リーマンショックの時には、従業員の解雇という形で乗り越えた企業が多かったと言われるが、今回は、国や自治体の支援制度により、従業員の雇用維持に努めながら対応できているようで、雇用調整助成金が頼みの綱だという声をたくさん聞く。1年半の痛みは企業にとって厳しく、かなり経営体力を消耗しているように感じる。
- もう一点、雇用に関して気になっているのは、コロナ禍による倒産はある程度把握できているが、廃業や閉店は、どの組織も定量的にとらえていないのではないか。加えて、主婦や学生を中心としたパート、アルバイトの雇用状況は、さらに実態が掴めていないように思う。
- 会員事業所の数が減ってきている。一番会員が多かったのは約20年前で、8,000ぐらいあったが、今5,700程度になっている。  
コロナの影響で、倒産はそれほど増えていないが、廃業はすごく増えている。退会理由の8割が廃業で、年齢や後継者がいないことが理由になっている。
- 最近の状況について、直近で3つの調査をしている。  
ひとつは大体100社ぐらいが回答していて、四半期ごとに行っている調査である。令和3年1月から3月に比べて、4月から6月のコロナの影響はどうなったかということについて聞いたところ、前期と比べ「影響が大きくなった」は3割、「同じ程度」が約6割であった。「同じ程度」とは、ネガティブな答えとしての同じという意味であり、全体で9割が前の四半期よりも影響を受けたと答えている。  
雇用情勢については、特に小売業で約2割超が「人員が過剰である」と回答し、顕著な数字になっている。  
テレワークの実施状況については、「実施している」が3割、「実施していない」が3割、このほか「現在は取り止めた」が約2割であった。  
やめた理由は、なかなか効果が得られなかったとか、いろんな問題、課題が顕在化

して今やめているとか、そういう答えが多かった。

テレワークをどのように行っているかという質問では、「在宅勤務」が9割で、モバイルワーク、コワーキングスペース、サテライトオフィスなどテレワークの形態はいろいろあるが、そういう多様なテレワークの働き方はほとんど回答がなく、ほぼ在宅勤務ということである。

- 2つめの調査は、小規模事業者を対象に、非常に影響が大きい飲食業、宿泊業以外の業種はどんな影響を受けているかという調査である。

「影響がある」と答えたのが9割近くで、どの業界も大変ということがわかる。例を挙げると、看板、印刷、包装資材などを扱う事業者では、イベントの中止による影響が大きく、例えばTシャツを作っている会社では、イベント用の特注Tシャツの発注がなくなったとか、運輸業でも人流・物流が減少して売り上げが下がったとか、花を扱う事業者では、イベントの中止や贈答品の減少についての回答もあった。

このほか不動産業では、管理物件のテナントの低迷で、対価や賃料の減額の要請、写真関係では冠婚葬祭のキャンセルや、結婚式の延期や規模縮小による影響が大きかったという回答があった。

細かい話だが、調査結果から、飲食業や宿泊業だけでなく、非常に広い範囲、多様な業種でいろいろな影響が出ているということがわかる。

- 3つめの資金繰りに関する調査では、昨年国や県の実質無利子や保証料減免などの制度融資を利用した企業に6月初めに調査したところ、3割を超える企業が「1年以内に追加の融資を受けたい」と回答している。

特に飲食業では、6割が1年以内に追加融資が必要であり、そのうちの2割は「現時点で追加融資が必要」と回答しており、緊急度が高まっている。

すべての業種とも売り上げの減少が続いており、既存融資と合わせて、返済可能か心配であるとの回答だった。

据え置き期間のある制度利用の場合、調査では大体平均3年ぐらい据え置きしていると回答している。例えば返済期間が7年だとすると、3年据え置きすれば4年で返済するということであり、返済期間は延長されないの、非常に心配との意見があった。

また、国県市に対して財政的支援強化や税制措置をお願いしたいという意見が出ていた。

- 雇用調整助成金についての個別相談会なども開いていたが、だんだん手続きが簡単になったことで、現状では相談は少なくなっている。

今のところの情報では、特例措置は7月末までから、8月末まで延長を予定していて、それ以降は状況を見てとのことだが、中小企業にとっては雇用調整助成金は今命綱になっており、それを鑑みて検討していただきたい。

- ・会としての立ち位置もあるが、一民間企業として、当社が1年前コロナが始まった頃からどんなことをしてきたかお話ししたい。

まず、最初は小学校が休校になるということから始まった。

当社の社員は7割が女性で、多くの方が子育てしながら働いているので、子どもの世話のため仕事を休ませて欲しいという話が出たが、当社は不動産会社であり繁忙期の真っ最中で、人員の確保が大変というのが1点目だった。

- ・また、ウイルスに対して全く知識がない中で、お客様への対応を行わなければならない、どうやって仕事を続けながら社員を感染させないようにするかということが第2の課題だった。

休業したり、社内も社員を隔離させて配置したり、勤務体制を二部制にしたりいろいろなことを行った中、本当に雇用調整助成金があってよかったという思いだった。

- ・社内で感染者が出た場合を踏まえて、リモートで仕事ができる体制を整えられた点はよかったし、会議に関しても、特に県外の方との会議に活用できたことはすごくよかったと思っている。

- ・事業の面では、リーマンショックの時は、失業者が増えたことで入居していた方の退去が増え、空室も増えた。今回は助成金のおかげで雇用が守られ、また家賃補助もあったおかげか、思ったより退去者は出なかった。

コロナ禍とは直接関係ないかもしれないが、テレワークやオンライン授業により、わざわざ部屋を借りる必要の無くなった転勤や学生の契約件数は若干減少したが、家時間が増えたか、又、海外旅行ができない分余裕ができたのか、一般の方々の契約件数は増加した。

- ・当会は、大学生や高校生の就職希望者と会員企業とのマッチングに尽力しているが、最近では少子化が進み、さらに、大学生の多くが都会に就職することが悩みの種である。また、高校生の就職支援についてヤングハローワークの方と一緒に活動しているが、最近ではコロナ禍の影響で学校訪問がほぼ中止となり、こちらも悩むところである。

- ・コロナ禍において、今、金沢市でもワクチン接種が進んでいるが、学生も就職活動が盛んになっている中、ワクチン接種しない学生が企業体験、企業訪問、企業で対面面接等を断られるワクチン差別が金沢の企業で行われぬか心配である。会員企業にも注意喚起しているが、今一度、市でも、企業に向けて配信して欲しい。

- ・加盟組織を例に報告したい。

加盟組織の一部は、雇用調整助成金によって雇用を維持することができ、何とか休業しないでやってこられた。

ただ、この雇用調整助成金も、特例措置が短期間での延長ではとても落ち着かない

と考えており、もっとロングランな対応をすべきだと考えている。

- また、雇用に関して、加盟組織の中には在籍型出向を行い、何とか雇用を守る取り組みを必死にやって持ち直している企業もある。
- 賃金については、1年前の落ち込みに比べると、今のところは労働組合のあるところは何とかキープをしながら頑張っている。  
しかしながら、交通業界や飲食業、宿泊業は、雇用調整助成金でなんとかまかかっているが、自粛や人流のストップが原因で、1人100万円以上の年収減という話も聞いており、大変厳しい状況下にある。
- ただ、概ね雇用や賃金については、リーマンショックの頃に比べると、少し落ち込みが少ないと思う。
  
- 労働相談について、1年間を振り返ると、解雇、退職の強要や契約の打ち切りが、コロナ前と比較して非常に増えている。  
雇用調整助成金の効果がかなり出ているとはいえ、やはり解雇などの問題が存在するというのも、数字の上で出ている。  
一方で雇用調整助成金がかたも打ち切られた場合、さらに解雇や契約打ち切りが急増するのではないかと我々としても懸念している。
- コロナ対策についてだが、私の勤めている会社では、夏場になると、40度を超える現場もあり、マスクの着用と熱中症対策を両立していかなければならず、熱中症のリスクを考えれば、ふらふらで倒れそうな人間にマスクしろとはさすがに言えないので、こういう状況を緩和するために、労使で話し合っている。  
コミュニケーションをとることが非常に難しい状況にはあるが、やはり改めて会社内で、今社員や経営者がどのように思っているかを、しっかりと労使で話し合っこの難局を乗り越えて欲しい。
- ワクチン接種に関して、今いろいろな職場で話が出ている。  
大手企業を中心にワクチン接種が始まっているが、テレビの情報などでは、2回目の接種後に副反応で腕が挙がらないとか、高熱が出るという話を聞くが、実際どの程度のものかというデータがまだ上がってこない。  
特に中小企業の場合、その確率がもし半分以上であれば、とても一斉に打ってこいというわけにはいかない。  
要は、翌日副反応が出て社員の半分以上が出社しなければ、会社が回らなくなる。副反応のデータがこれから出てくると思うので、情報しっかり出して欲しい。
  
- 保育の現場では、コロナ禍での保育の実施というのは、子どもたちに対するマスクの着用や手洗い、うがい、手指消毒など通常よりもはるかに業務量が増大している。
- また、介護の現場においては、利用者が感染すると重症化しやすい高齢者であることから、こちらも細心の注意を払わなければならない。

レクリエーションや外出なども制限が加えられ、さらに利用者家族との面会制限も実施しなければならず、利用者の体力の低下や認知症が進む原因となっている。

各介護施設でもいろいろ対応しているが、その対応に非常に苦労している。

- ・雇用の面から言うと、新型コロナの影響で失業者が増加しているが、保育や介護の現場に目を向けると、その職を求める人はほとんどいない。

逆に感染リスクを避けるために、職を離れる人が一定数いるということも聞いている。

近年常に労働者不足という状態が続いており、この対策が喫緊の課題である。

- ・当協議会では生活困窮者に対する生活福祉資金の貸付業務を行っている。  
例年大体200件程度だったが、昨年度は11,000件を超え、例年の約55倍だった。5月に石川県に緊急事態宣言が出され、まん延等防止措置がとられたことにより、今年度の3ヶ月間ですでに2,100件を超える申請があった。  
影響はまだ先が見えない状態であり、当協議会としても早く新型コロナが収束して、これまでの日常が戻ってくることを切に願っている。

- ・当センターは、定年を迎えられた高齢者等の市民の方に自主的に登録をして会員になってもらい、臨時的かつ短期的、軽易的な就業の機会を提供している。
- ・契約件数ではコロナ前と比べて7.4%減っており、契約額についても、民間との契約では19.3%の減になっている。会社や家庭で行う軽易な作業が皆シャットアウトされ、屋内での仕事ができなくなると、やはり当センターの仕事がなくなる。あくまで相手先があって高齢者の就業機会を提供しているので、それがなくなると、致し方ないところであるが、なかなか厳しい。
- ・コロナ禍の前は、会員が自主的、自立的に互助会でいろいろなイベントをして交流していたが、昨年度はコロナ禍で一切なくなり、会員が自ら営業先を探していく営業開発委員会というものがあるが、その企業訪問さえもできなかった。  
あくまでも当センターでは就業というのは、賃金だけではなく、社会参加、交流という観点がやはり大事なのかなと思っている。
- ・働き方改革については、会員の営業開発、広報部会などいろいろな部会では、ある程度会員の方もパソコンやスマートフォンを持っているので、テレワークというか、インターネットを活用しながら会議を行っていた。